

私たちの業績結果です。

【主な事業内容】

当行は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。

【金融経済環境】

平成25年度における国内経済は、年度前半において輸出や生産などに弱さがみられたものの、その後の輸出持ち直しの動きや政府による各種政策の効果などにより、企業収益や雇用情勢にも改善の動きがみられ、年度後半には消費税増税に伴う駆け込み需要なども加わり、景気回復の動きに力強さがみられました。

県内景況は、個人消費関連において、食料品需要の下支えのほか、太陽光パネルや白物家電、自動車などの耐久消費財が消費税増税に伴う駆け込み需要などにより堅調に推移しました。建設関連

では、公共投資の増加に加えて、住宅投資においても民間需要の活発化や消費税増税に伴う駆け込み需要などにより好調に推移しました。また、観光関連においても、LCC就航効果や新石垣空港開港効果に加え、海外航空路線の拡充や大型クルーズ船の寄港などにより入域観光客数が好調に推移し、ホテル稼働状況も前年度を上回りました。

このように、県内景況は観光関連が好調に推移するなか、個人消費関連や建設関連も堅調な動きをみせたことから、総じて拡大の動きが強まりました。

【平成25年度の業績】

このような環境のもと、「中期経営計画(2013~2014)」の初年度として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により、顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、当事業年度の業績は、次のとおりとなりました。

●主な経営指標などの推移(単体)

(単位：百万円)

	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	
経常収益	39,757	40,318	36,831	36,813	37,159	
うち信託報酬	321	326	480	519	488	
経常利益	13,329	9,519	8,395	9,314	8,562	
当期純利益	8,595	5,050	5,123	5,428	4,596	
資本金	22,725	22,725	22,725	22,725	22,725	
発行済株式総数	千株	21,815	21,400	21,400	21,000	21,000
純資産額	105,781	107,365	112,083	119,920	122,767	
総資産額	1,595,354	1,726,148	1,849,806	1,943,901	1,898,159	
預金残高	1,436,822	1,539,640	1,655,115	1,713,568	1,687,598	
貸出金残高	1,138,622	1,141,175	1,190,455	1,231,003	1,247,454	
有価証券残高	353,597	446,605	539,939	600,210	577,323	
1株当たり純資産額	円	5,054.69	5,165.69	5,428.26	5,862.61	6,042.47
1株当たり配当額	円	65.00	65.00	65.00	65.00	65.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(32.50)	(32.50)	(32.50)	(32.50)	(32.50)
1株当たり当期純利益金額	円	408.05	242.27	247.94	265.14	225.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	242.14	247.60	264.55	224.86
自己資本比率	%	6.63	6.21	6.05	6.16	6.45
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.39	12.73	12.25	11.88	11.66
自己資本利益率	%	8.55	4.74	4.67	4.68	3.79
株価収益率	倍	9.33	13.99	14.88	14.91	19.31
配当性向	%	15.92	26.82	26.21	24.51	28.82
従業員数	人	1,053	1,063	1,075	1,078	1,073
[外、平均臨時従業員数]	[人]	[412]	[452]	[465]	[499]	[519]
信託財産額		27,109	53,223	59,769	76,344	67,577
信託勘定貸出金残高		9,870	8,152	6,648	5,198	3,964

- [注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 第83期(平成26年3月)中間配当についての取締役会決議は平成25年11月8日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4. 第79期(平成22年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりバーゼルⅢを適用しています。
 7. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。
 8. 平均臨時従業員数は、当行の所定労働時間に換算して算出しております。

●主な経営指標などの推移(連結)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	54,609	54,229	49,998	49,700	49,674
うち連結信託報酬	321	326	480	519	488
連結経常利益	15,019	11,203	10,443	10,934	10,387
連結当期純利益	9,567	5,833	5,977	5,953	5,284
連結包括利益	-	4,675	7,685	10,776	5,875
連結純資産額	111,378	114,250	120,155	128,941	132,269
連結総資産額	1,610,665	1,743,642	1,864,838	1,959,174	1,917,063
1株当たり純資産額	円 5,195.69	5,345.37	5,650.66	6,112.98	6,295.81
1株当たり当期純利益金額	円 454.19	279.82	289.31	290.81	259.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 -	279.67	288.92	290.16	258.51
自己資本比率	% 6.75	6.36	6.25	6.37	6.66
連結自己資本比率(国内基準)	% 12.76	13.24	12.95	12.64	12.49
連結自己資本利益率	% 9.29	5.30	5.25	4.93	4.18
連結株価収益率	倍 8.38	12.11	12.75	13.59	16.80
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,942	102,896	101,325	50,152	△10,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,522	△97,750	△94,630	△44,331	11,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,330	△1,846	△1,852	△2,042	△1,943
現金及び現金同等物の期末残高	34,183	37,438	42,274	46,110	44,792
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人 1,353 [525]	1,354 [562]	1,365 [580]	1,369 [603]	1,359 [624]
信託財産額	27,109	53,223	59,769	76,344	67,577

[注] 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

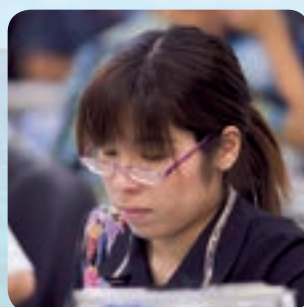
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。平成26年3月期よりバーゼルⅢを適用しています。

6. 平均臨時従業員数は、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含め、派遣社員を除いて記載しております。

7. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算して算出しております。

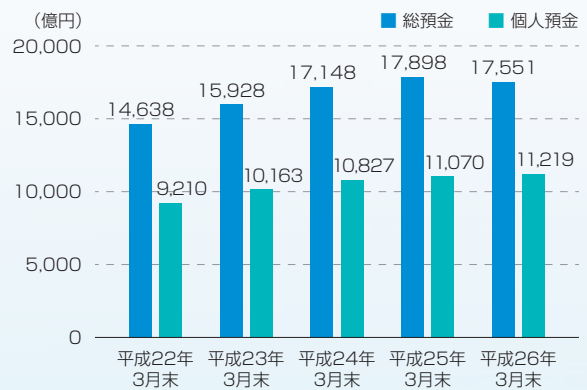
8. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。



業績ハイライト

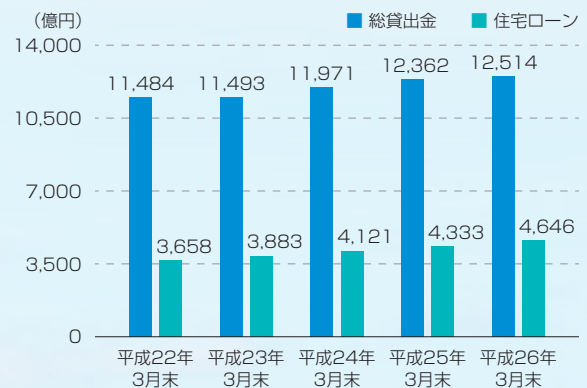
預金

預金は、退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により個人預金が順調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動による取引先への反復訪問継続や決済口座利用促進を図ったことにより法人預金も順調に増加しましたが、指定金融機関の変更などにより公金預金が減少したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比347億円減少の1兆7,551億円となりました。



貸出金

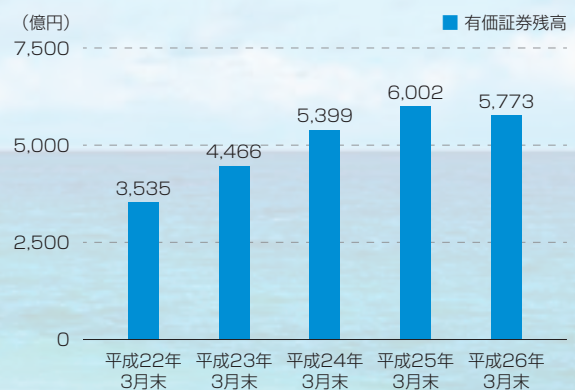
貸出金は、指定金融機関の変更などにより地公体向け貸出は減少しましたが、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが好調に増加したほか、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めたことにより、事業性貸出も増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比152億円増加の1兆2,514億円となりました。



有価証券・外国為替

有価証券は、国債、地方債など公共債を中心に金融市場動向を睨みながら資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比228億円減少の5,773億円となりました。

また、貿易取引、外国向け送金及び外国通貨両替のほか、オープンもの外貨預金等の資本取引にも積極的に取り組んだ結果、当年度の外国為替取扱高は、130億2百万ドルとなりました。

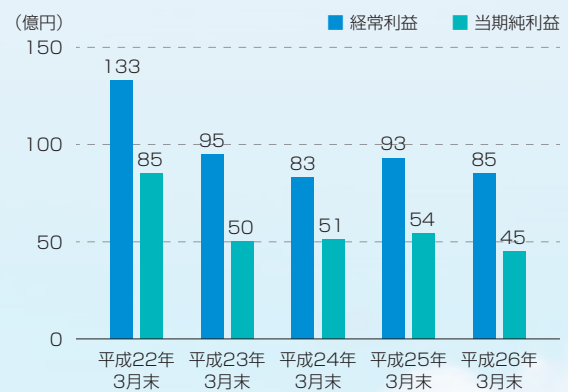
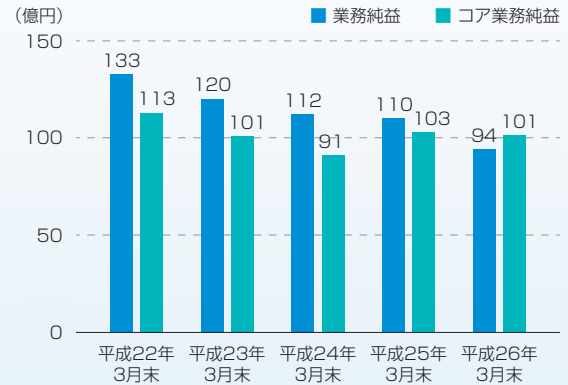


損益状況

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、株式等売却益の増加などにより、前年度比3億45百万円増加の371億59百万円となりました。

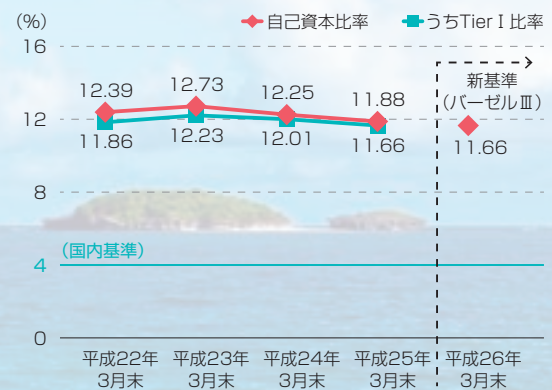
また、経常費用は、預金利息の減少はあったものの、与信費用及び経費の増加などにより、前年度比10億97百万円増加の285億97百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比7億51百万円減少の85億62百万円、当期純利益は、前年度比8億31百万円減少の45億96百万円となりました。



自己資本比率

銀行経営の健全性・安全性を測る上で重要な指標のひとつである自己資本比率は、平成26年3月末において11.66%となっており、国内基準の4%を大きく上回っています。なお、平成26年3月末から新基準(自己資本告示)に基づき算出しております。



※自己資本比率は平成26年3月末より新基準にて算出しております。

用語解説

【自己資本比率】

総資産に占める自己資本の割合で、銀行の健全性を示す重要な指標の一つであり、比率が高いほど安定した経営といえます。なお、海外に営業拠点を持つ銀行は8%以上(国際基準)、当行のように海外に営業拠点をもたない銀行は4%以上(国内基準)であることが求められています。

【Tier I 比率】

自己資本は、資本金・法定準備金・剰余金などで構成される基本的項目(Tier I)と一般貸倒引当金、劣後債務などで構成される補完的項目(Tier II)に区分されます。Tier I 比率は補完的項目を除いた実質的な自己資本比率といえます。

格付

当行は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シングルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位

5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、当行は、財務内容の健全性について高い評価を得ております。

資産の健全化

当行は、資産の健全化を経営上の最優先課題と認識し、厳格な自己査定に基づき、資産の正確な実態把握と将来損失に備えた引当処理や適正な償却などにより不良債権の早期処理に取り組んでいます。また、中小企業診断士の資格を

もつスタッフを配置した専担部署(法人融資部)を中心に、お取引先の経営改善に向けた取り組みを積極的にサポートすることで、開示債権の圧縮、不良債権の発生防止に努めております。

(資産内容の開示)

金融再生法に基づく開示債権

金融再生法では、自己査定した資産を「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」、「正常債権」の4つに区分し開示することが義務付けられています。

当行の平成26年3月期における開示債権総額(正常債権を除く)は、前年度比12億円増加の

217億円、総与信に占める割合(開示債権比率)は、前年度比0.08%増加の1.72%となっております。この開示債権に対して、引当金および担保・保証等によって92.12%(保全率)を保全しており、十分に手当しております。

(単位:億円)

	総与信額		平成26年3月期における担保等による保全額・保全率			
	平成25年3月期	平成26年3月期	保全額	担保等の保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	109 (0.87%)	99 (0.78%)	99	53	46	100.00%
危険債権	64 (0.51%)	82 (0.65%)	76	56	20	93.15%
要管理債権	30 (0.24%)	36 (0.28%)	24	21	3	68.09%
小計	205 (1.64%)	217 (1.72%)	200	130	69	92.12%
正常債権	12,275 (98.35%)	12,406 (98.27%)	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当			
総与信額	12,480 (100.00%)	12,624 (100.00%)				

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 総与信額には貸出金以外に外国為替与信、貸付有価証券、仮払金、未収利息、支払承諾見返を含みます。
3. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
4. ()書きは総与信額に占める比率となっております。

用語解説

- (1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- (2)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財務状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- (3)要管理債権
3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- (4)正常債権
債務者の財務状態及び経営成績が特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権の状況

銀行法施行規則に基づくリスク管理債権は、「破綻先債権」、「延滞債権」、「3カ月以上延滞債権」、「貸出条件緩和債権」の総称で、単体および連結ベースでの開示が義務づけられています。

当行の平成26年3月期におけるリスク管理債

権総額は、単体ベースで前年度比13億円増加の216億円、連結ベースで前年度比9億円増加の222億円となっております。また、貸出金に占める割合は、単体ベースで1.73%、連結ベースで1.79%となっております。

●リスク管理債権残高(単体)

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権額	10 (0.08%)	18 (0.14%)
延滞債権額	162 (1.31%)	162 (1.29%)
3カ月以上延滞債権額	3 (0.02%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	27 (0.22%)	33 (0.26%)
リスク管理債権額合計	203 (1.64%)	216 (1.73%)
貸出金残高(期末残高)	12,362	12,514

●リスク管理債権残高(連結)

(単位:億円)

	平成25年3月期	平成26年3月期
破綻先債権額	10 (0.08%)	18 (0.15%)
延滞債権額	171 (1.40%)	167 (1.35%)
3カ月以上延滞債権額	3 (0.02%)	3 (0.02%)
貸出条件緩和債権額	27 (0.22%)	33 (0.26%)
リスク管理債権額合計	213 (1.73%)	222 (1.79%)
貸出金残高(期末残高)	12,274	12,413

[注] 1. 信託勘定を含んでおります。
2. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
3. ()書きは貸出金に占める割合となっております。

用語解説

(1)破綻先債権

元本又は利息の回収見込みがないものとして、未収利息を収益不計上とする貸出金のうち破産、会社更生等の手続き開始申立てのあった債務者や手形交換所の取引停止処分を受けた債務者などに対する貸出金。

(2)延滞債権

未収利息不計上となった貸出金で(1)、(3)、(4)以外の貸出金。

(3)3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で(1)、(2)に該当しない貸出金。

(4)貸出条件緩和債権

経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩(金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など)を実施した貸出金。



自己査定結果と開示債権との関係(単体)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:総与信					金融再生法 開示債権 対象:総与信	リスク 管理債権 対象:貸出金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	II分類	III分類	IV分類				
破綻先 1,842	引当・担保・保証 等による保全部分 541	1,301	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 9,939 保全率: 100.00%	破綻先債権 1,835	356	100.00%
実質破綻先 8,097	引当・担保・保証 等による保全部分 5,021	3,075						
破綻懸念先 8,242	引当・担保・保証 等による保全部分 5,092	2,653	必要額 を引当 496		危険債権 8,242 保全率: 93.15%		2,065	93.15% (78.55)
要 注 意 先	要管理先 4,746	担保: 3,187 信用: 1,558 1,006	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引当。 資本的劣後ロー ン(DDS)は全額 引当。		要管理債権 3,614 保全率: 68.09%	3カ月以上 延滞債権 305	399	75.57% (25.62)
	要管理先 以外の 要注意先 156,573	35,086		121,486	小計 21,797 全体の保全率 92.12%	貸出条件 緩和債権 3,309		
正常先 1,082,915	1,082,915		貸倒実績率に 基づく1年間の 予想損失額を 引当。		正常債権 1,240,619		128	
合計 1,262,416	1,129,663	132,256	496	-	1,262,416	1,251,418	10,227	92.48% (80.39)

[注] 信託勘定を含んでおります。